

# みずほ信託銀行

## 175 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標  
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

## 177 連結決算データファイル

### 177 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2020年度)

### 191 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

## 194 単体決算データファイル

### 194 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- 注記事項(2020年度)

### 202 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 207 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析
- (9) 役員取引等利益の内訳
- (10) 特定取引利益の内訳
- (11) その他業務利益の内訳
- (12) 経費の内訳
- (13) 信託財産残高表
- (14) 金銭信託等の受入残高
- (15) 金銭信託等の運用残高
- (16) 元本補填契約のある信託

## 212 預金等

- (17) 総資金量の推移
- (18) 預金の種類別残高
- (19) 預金者別預金残高(国内店)
- (20) 定期預金の残存期間別残高
- (21) 財形貯蓄残高
- (22) 信託期間別元本残高

## 214 貸出

- (23) 貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
- (25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
- (26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
- (27) 債務の保証(支払承諾)残高
- (28) 支払承諾見返の担保別内訳
- (29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
- (31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

## 217 証券

- (32) 有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
- (34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

## 219 諸比率

- (35) 利益率
- (36) 利鞘
- (37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
- (38) 有価証券の預金に対する比率(預証券率)(銀行勘定)

## 220 為替

- (39) 内国為替取扱高
- (40) 外国為替取扱高

## 220 店舗・従業員等

- (41) 店舗数等
- (42) 従業員の状況

## 221 資本

- (43) 資本金の推移
- (44) 大株主の状況

## ■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	2,373	2,490	2,502	2,519	2,273
うち連結信託報酬	500	548	549	591	559
連結経常利益	653	653	635	592	463
親会社株主に帰属する当期純利益	453	473	475	415	442
連結包括利益	580	652	245	98	860
連結純資産額	5,830	6,256	6,264	6,124	6,634
連結総資産額	67,931	70,199	75,796	72,044	65,963
有価証券残高	12,329	11,042	8,402	9,542	3,151
貸出金残高	33,229	34,092	33,372	33,535	33,513
預金残高(含む譲渡性預金)	37,601	39,473	39,052	38,167	35,963
連結ベースの1株当たり純資産額	72.97円	78.21円	78.68円	76.84円	83.82円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	5.73円	5.98円	6.00円	5.24円	5.59円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	19.47%	20.28%	23.87%	23.74%	28.94%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注2)	18.73%	20.05%	23.70%	23.66%	28.94%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	18.73%	19.99%	23.67%	23.64%	28.94%
連結自己資本利益率	8.10%	7.91%	7.65%	6.74%	6.96%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,495	△1,052	4,728	△5,004	△2,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,732	2,018	2,399	△1,279	5,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	△227	△237	△238	△361
現金及び現金同等物の期末残高	16,605	17,344	24,234	17,710	20,140
従業員数(注3)	4,843人	5,019人	5,076人	4,988人	4,444人
信託財産額(注4)	646,142	660,017	747,948	807,092	994,797

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

## ■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	1,980	2,056	2,095	2,091	1,919
うち信託報酬	500	548	549	591	559
実質業務純益	404	321	399	487	475
コア業務純益(注1)	/	/	/	361	395
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	/	/	/	360	390
業務純益	404	321	397	481	472
経常利益	630	573	553	496	439
当期純利益	454	442	390	353	443
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
普通株式	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)
第一回第一種優先株式	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)
第二回第三種優先株式	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)
純資産額	5,660	5,903	5,794	5,617	6,036
総資産額	67,132	68,905	74,264	70,766	64,135
有価証券残高	12,531	10,919	8,416	9,586	3,215
貸出金残高	33,262	34,337	33,551	33,674	33,622
預金残高(含む譲渡性預金)	37,150	38,787	38,196	37,610	34,983
1株当たり配当額					
普通株式	2.87円	3.00円	3.01円	2.63円	2.80円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	71.52円	74.58円	73.21円	70.96円	76.26円
1株当たり当期純利益金額	5.74円	5.59円	4.93円	4.47円	5.60円
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益金額(注2)	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準)(注3)	19.70%	20.50%	23.75%	23.18%	28.64%
単体Tier1比率(国際統一基準)(注3)	18.98%	20.28%	23.58%	23.10%	28.63%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注3)	18.98%	20.28%	23.58%	23.10%	28.63%
自己資本利益率	8.2%	7.6%	6.6%	7.93%	7.61%
配当性向	49.94%	53.63%	60.98%	58.80%	49.92%
従業員数(注4)	3,266人	3,415人	3,478人	3,424人	3,265人
信託財産額	646,142	660,017	747,948	807,092	994,797
信託勘定貸出金残高	8,269	7,703	6,583	6,345	5,477
信託勘定有価証券残高	9,034	3,171	1,816	1,308	1,090
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	/	/	/	/	—

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

3. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

## ■連結財務諸表等

当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

## (1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金預け金	1,852,175	2,131,540	預金	3,151,922	2,977,944
コールローン及び買入手形	14,678	22,134	譲渡性預金	664,780	618,380
債券貸借取引支払保証金	198,053	—	コールマネー及び売渡手形	807,706	581,838
買入金銭債権	32,493	26,092	債券貸借取引受入担保金	289,789	—
特定取引資産	169,750	130,476	特定取引負債	170,146	131,235
金銭の信託	7,125	9,804	借入金	255,860	375,082
有価証券	954,294	315,185	外国為替	23	—
貸出金	3,353,575	3,351,338	社債	10,000	—
外国為替	7,865	5,446	信託勘定借	1,055,510	1,160,608
その他資産	374,233	329,125	その他負債	151,977	27,189
有形固定資産	89,903	102,605	賞与引当金	3,771	4,731
建物	9,527	7,493	変動報酬引当金	368	380
土地	66,744	65,721	退職給付に係る負債	1,459	989
リース資産	305	10	役員退職慰労引当金	291	219
建設仮勘定	10,597	27,237	睡眠預金払戻損失引当金	1,907	1,558
その他の有形固定資産	2,728	2,142	移転損失引当金	—	4,814
無形固定資産	45,267	38,183	繰延税金負債	11,721	33,897
ソフトウェア	27,932	25,023	支払承諾	14,773	14,019
のれん	13,328	12,461	<b>負債の部合計</b>	<b>6,592,010</b>	<b>5,932,890</b>
リース資産	25	0	<b>(純資産の部)</b>		
その他の無形固定資産	3,981	697	資本金	247,369	247,369
退職給付に係る資産	94,017	124,511	資本剰余金	18,895	17,825
繰延税金資産	602	655	利益剰余金	276,315	290,952
支払承諾見返	14,773	14,019	<b>株主資本合計</b>	<b>542,581</b>	<b>556,147</b>
貸倒引当金	△4,359	△4,733	その他有価証券評価差額金	50,597	68,501
			繰延ヘッジ損益	△4,615	△2,579
			為替換算調整勘定	1,077	574
			退職給付に係る調整累計額	18,583	40,802
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>65,643</b>	<b>107,298</b>
			非支配株主持分	4,216	48
			<b>純資産の部合計</b>	<b>612,440</b>	<b>663,495</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>7,204,451</b>	<b>6,596,386</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,204,451</b>	<b>6,596,386</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>251,942</b>	<b>227,377</b>
信託報酬	59,131	55,961
資金運用収益	39,257	33,125
貸出金利息	24,635	21,229
有価証券利息配当金	11,709	9,436
コールローン利息及び買入手形利息	170	29
債券貸借取引受入利息	28	4
預け金利息	2,592	1,886
その他の受入利息	121	538
役員取引等収益	103,463	98,679
特定取引収益	1,526	1,657
その他業務収益	24,319	11,911
その他経常収益	24,244	26,042
償却債権取立益	299	0
その他の経常収益	23,945	26,041
<b>経常費用</b>	<b>192,661</b>	<b>181,033</b>
資金調達費用	14,008	8,661
預金利息	1,151	444
譲渡性預金利息	51	54
コールマネー利息及び売渡手形利息	572	△83
売現先利息	288	—
債券貸借取引支払利息	2,700	538
借入金利息	3,471	1,411
社債利息	224	162
その他の支払利息	5,548	6,133
役員取引等費用	35,503	35,263
特定取引費用	20	—
その他業務費用	11,459	3,714
営業経費	100,475	99,879
その他経常費用	31,193	33,513
貸倒引当金繰入額	1,518	382
その他の経常費用	29,675	33,130
<b>経常利益</b>	<b>59,280</b>	<b>46,344</b>
<b>特別利益</b>	<b>907</b>	<b>16,940</b>
固定資産処分益	907	5
退職給付信託返還益	—	10,365
過去勤務費用処理額	—	6,569
<b>特別損失</b>	<b>701</b>	<b>1,989</b>
固定資産処分損	295	1,224
減損損失	405	434
確定拠出年金移行差損	—	331
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>59,486</b>	<b>61,295</b>
法人税、住民税及び事業税	13,266	10,646
法人税等調整額	3,987	6,274
<b>法人税等合計</b>	<b>17,254</b>	<b>16,921</b>
<b>当期純利益</b>	<b>42,232</b>	<b>44,374</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	725	93
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>41,507</b>	<b>44,281</b>

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>	<b>42,232</b>	<b>44,374</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△32,429</b>	<b>41,702</b>
その他有価証券評価差額金	△27,079	17,944
繰延ヘッジ損益	△3,007	2,036
為替換算調整勘定	△95	△502
退職給付に係る調整額	△2,246	22,224
<b>包括利益</b>	<b>9,803</b>	<b>86,076</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,234	85,936
非支配株主に係る包括利益	569	139

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	247,369	18,895	258,632	524,897
当期変動額				
剰余金の配当			△23,823	△23,823
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,507	41,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	17,683	17,683
当期末残高	247,369	18,895	276,315	542,581

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額					その他の 包括利益 累計額合計		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額				
当期首残高	77,588	△1,608	1,173	20,762	97,916	3,651	626,465	
当期変動額								
剰余金の配当							△23,823	
親会社株主に帰属する 当期純利益							41,507	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26,991	△3,007	△95	△2,178	△32,272	564	△31,708	
当期変動額合計	△26,991	△3,007	△95	△2,178	△32,272	564	△14,024	
当期末残高	50,597	△4,615	1,077	18,583	65,643	4,216	612,440	

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	247,369	18,895	276,315	542,581
当期変動額				
剰余金の配当			△21,903	△21,903
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,281	44,281
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,069		△1,069
連結除外に伴う 利益剰余金減少額			△7,740	△7,740
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△1,069	14,636	13,566
当期末残高	247,369	17,825	290,952	556,147

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)						純資産 合計
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,597	△4,615	1,077	18,583	65,643	4,216	612,440
当期変動額							
剰余金の配当							△21,903
親会社株主に帰属する 当期純利益							44,281
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△1,069
連結除外に伴う 利益剰余金減少額							△7,740
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,903	2,036	△502	22,218	41,655	△4,168	37,487
当期変動額合計	17,903	2,036	△502	22,218	41,655	△4,168	51,054
当期末残高	68,501	△2,579	574	40,802	107,298	48	663,495

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	59,486	61,295
減価償却費	7,915	8,370
減損損失	405	434
のれん償却額	866	866
持分法による投資損益(△は益)	△53	△46
貸倒引当金の増減(△)	1,227	373
賞与引当金の増減額(△は減少)	163	960
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△99	12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10,096	9,710
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	156	△1,559
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△71
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△173	△348
移転損失引当金の増減(△)	—	4,814
資金運用収益	△39,257	△33,125
資金調達費用	14,008	8,661
有価証券関係損益(△)	△13,995	△15,430
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△291	△417
為替差損益(△は益)	1,172	12,605
固定資産処分損益(△は益)	△611	1,218
退職給付制度改定関連損益(△は益)	—	△6,237
退職給付信託返還損益(△は益)	—	△10,365
特定取引資産の純増(△)減	△58,083	39,274
特定取引負債の純増減(△)	63,049	△38,910
貸出金の純増(△)減	△16,346	7,637
預金の純増減(△)	△185,817	△169,847
譲渡性預金の純増減(△)	98,670	△46,400
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△123,846	119,222
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	34,158	△41,652
コールローン等の純増(△)減	△16,061	△1,054
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	134,062	198,053
コールマネー等の純増減(△)	△161,596	△225,868
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△72,456	△289,789
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,792	2,419
外国為替(負債)の純増減(△)	23	△23
信託勘定借の純増減(△)	△46,563	105,097
資金運用による収入	41,538	35,751
資金調達による支出	△12,910	△11,407
その他	△180,961	27,285
小計	△486,106	△248,493
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,318	△12,955
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△500,425</b>	<b>△261,449</b>

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,258,329	△2,582,021
有価証券の売却による収入	3,695,836	2,808,260
有価証券の償還による収入	506,213	341,011
金銭の信託の増加による支出	△2,880	△4,132
金銭の信託の減少による収入	453	1,515
有形固定資産の取得による支出	△67,913	△19,716
無形固定資産の取得による支出	△10,164	△8,110
有形固定資産の売却による収入	1,082	5
無形固定資産の売却による収入	7,765	4,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△127,936</b>	<b>541,263</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△23,823	△20,815
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	—	40
子会社の自己株式の取得による支出	—	△5,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△23,827</b>	<b>△36,193</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△187</b>	<b>△652</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△652,377</b>	<b>242,967</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,423,432</b>	<b>1,771,054</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,771,054</b>	<b>2,014,022</b>



## ○注記事項(2020年度)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社  
 主要な連結子会社名は、59～65ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。  
 (連結の範囲の変更)

株式会社みずほトラストシステムズは、当行が保有する同社株式を株式会社みずほフィナンシャルグループに現物配当したことにより、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社

該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社  
 日本株主データサービス株式会社  
 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。
- |       |    |
|-------|----|
| 12月末日 | 2社 |
| 3月末日  | 9社 |
- (2) 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

## (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

## (6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は299百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (8) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

#### (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (11) 移転損失引当金の計上基準

移転損失引当金は、本店の移転に伴う損失に備えるため、不動産賃貸借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。

#### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

#### (14) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

##### (ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

##### (15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

##### (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

##### (17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

## 重要な会計上の見積り

### 1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 4,733百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

「会計方針に関する事項」〔(6) 貸倒引当金の計上基準〕に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。

#### ②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の策定及び進捗状況等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオ等に基づき設定しております。

具体的には、当連結会計年度においては、GDP成長率の予測、及び業種ごとの事業環境の将来見通し等を含む新型コロナウイルス感染症の長期化影響を踏まえたシナリオを用いております。

#### ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

### 2. 金融商品の時価評価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額  
〔(8) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等〕〔(A) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品〕に記載しております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

〔(8) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等〕〔(B) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品〕〔注〕1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明〕に記載しております。

#### ②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利、為替レート等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、割引率等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合があります。

#### ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

### 3. 退職給付に係る資産および負債

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額  
「退職給付関係」に記載しております。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。

#### ②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。

#### ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経

過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価していましたが、当連結会計年度末より連結決算日の市場価格により評価しております。

## 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

### (2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

## 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度末から適用し、「重要な会計上の見積り」を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

## 追加情報

### 1. 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、2021年度より株式会社みずほフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

### 2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

## 連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。  
3,470百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 17百万円  
延滞債権額 6,746百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 1,070百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 7,834百万円  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
146百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
貸出金 272,915百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 1,127百万円  
借入金 75,082百万円  
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
有価証券 204百万円  
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
先物取引差入証拠金 2,000百万円  
保証金 6,843百万円  
金融商品等差入担保金等 115,946百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 1,414,125百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は  
任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,103,446百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。  
減価償却累計額 26,591百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。  
圧縮記帳額 838百万円
12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。  
金銭信託 842,669百万円

## 連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	14,036百万円
--------	-----------

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	5,036百万円
移転損失引当金繰入額	4,814百万円
株式関連派生商品費用	4,462百万円

## 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	38,951百万円
組替調整額	△15,491百万円
税効果調整前	23,459百万円
税効果額	△5,514百万円
その他有価証券評価差額金	17,944百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1,645百万円
組替調整額	1,287百万円
税効果調整前	2,932百万円
税効果額	△896百万円
繰延ヘッジ損益	2,036百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△502百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	△502百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	△502百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	39,884百万円
組替調整額	△7,804百万円
税効果調整前	32,080百万円
税効果額	△9,856百万円
退職給付に係る調整額	22,224百万円

その他の包括利益合計	41,702百万円
------------	-----------

## 連結株主資本等変動計算書関係

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 5月14日 取締役会	普通株式	20,815	2.63	2020年 3月31日	2020年 6月5日
2020年 12月9日 臨時株主総会	普通株式	1,087	—(注)	—	2021年 1月1日

(注) 配当財産のすべてを当行の一人株主である株式会社みずほフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たりの配当額は定めておりません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 5月14日 取締役会	普通株式	22,161	利益剰余金	2.80	2021年 3月31日	2021年 6月4日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,131,540百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△117,518百万円
現金及び現金同等物	<u>2,014,022百万円</u>

## リース取引関係

### 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借手側)

#### ①リース資産の内容

##### (ア)有形固定資産

主として、什器・備品であります。

##### (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

#### ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

#### (1) 借手側

1年内	3,777百万円
1年超	5,180百万円
合計	8,957百万円

#### (2) 貸手側

1年内	239百万円
1年超	838百万円
合計	1,077百万円

## 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分散型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。なお、当連結会計年度において、当行は確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 当行は退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	152,744
勤務費用	4,268
利息費用	434
数理計算上の差異の発生額	2,393
退職給付の支払額	△8,461
過去勤務費用の発生額	△6,569
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△2,333
その他	△3,704
退職給付債務の期末残高	138,771

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	245,302
期待運用収益	3,687
数理計算上の差異の発生額	42,374
事業主からの拠出額	4,709
退職給付の支払額	△5,756
退職給付信託の返還	△21,044
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△2,571
その他	△4,406
年金資産の期末残高	262,293

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	138,771
年金資産	△262,293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△123,521

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	989
退職給付に係る資産	△124,511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△123,521

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	4,200
利息費用	434
期待運用収益	△3,687
数理計算上の差異の費用処理額	△2,335
過去勤務費用の費用処理額	△6,569
その他	807
確定給付制度に係る退職給付費用	△7,150
退職給付信託返還益	△10,365
確定拠出年金移行差損	331

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。  
3. 当連結会計年度に当行にて退職給付制度を改定したことに伴い発生した「過去勤務費用の費用処理額」は特別利益に計上しております。  
4. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。  
5. 「確定拠出年金移行差損」は特別損失に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	△32,080
合計	△32,080

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△58,809
合計	△58,809

## (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	59.26%
国内債券	12.72%
外国株式	12.24%
外国債券	8.70%
生命保険会社の一般勘定	4.19%
その他	2.89%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が58.62%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	△0.07%~0.82%
長期期待運用収益率	主に1.22%~1.90%

## 3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、217百万円であります。

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,554百万円
有価証券有税償却	7,312
移転損失引当金	1,474
賞与引当金	1,437
その他有価証券評価差額金	299
繰延ヘッジ損益	1,138
その他	4,414
繰延税金資産小計	17,632
評価性引当額	△8,351
繰延税金資産合計	9,280
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,535
退職給付に係る資産及び負債	△14,622
退職給付信託	△7,996
その他	△367
繰延税金負債合計	△42,523
繰延税金資産(負債)の純額	△33,242百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%



## 関連当事者情報

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

##### (ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借 関係 役員の兼任	資金の借入 (注)1	581,838 (注)2	コールマネー	581,838
							資金の借入 (注)3	300,000	借入金	300,000

(注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。

##### (イ) 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業 年金	退職給付 信託	—	—	—	—	退職給付 会計上の 年金資産	資産の 一部返還	25,703	—	—

#### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

##### (ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借 関係 役員の兼任	資金の借入 (注)1	86,585 (注)2	現金預け金	86,585

(注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

#### (1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所(市場第一部)、ニューヨーク証券取引所に上場)

#### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

## 1株当たり情報

1株当たり純資産額	83円82銭
1株当たり当期純利益金額	5円59銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	663,495百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	48百万円
うち非支配株主持分	48百万円
普通株式に係る期末の純資産額	663,446百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,914,784千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	44,281百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	44,281百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## ■セグメント情報等

## (5) セグメント情報

## (A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケット部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

- リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
- 大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
- グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

## (B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益から経費(除く臨時

処理分)、持分法による投資損益及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

## (C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	56,159	70,619	21,131	18,204	166,115
経費(除く臨時処理分)	56,527	30,616	5,840	10,371	103,356
持分法による投資損益	—	—	—	53	53
その他	—	—	—	△5,547	△5,547
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	△368	40,003	15,290	2,338	57,265
固定資産	18,819	12,670	3,645	100,035	135,170

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は△590百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 2020年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2020年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	51,034	67,621	17,840	15,804	152,301
経費(除く臨時処理分)	54,853	30,300	5,464	10,195	100,813
持分法による投資損益	—	—	—	46	46
その他	—	—	—	△4,731	△4,731
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	△3,818	37,321	12,375	924	46,803
固定資産	16,397	10,596	3,016	110,778	140,789

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は△1,393百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

## (D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2019年度	2020年度
<b>業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益</b>	<b>166,115</b>	<b>152,301</b>
ETF関係損益	590	1,393
信託勘定と信関係費用	—	—
その他経常収益	24,244	26,042
営業経費	△100,475	△99,879
その他経常費用	△31,193	△33,513
<b>連結損益計算書の経常利益</b>	<b>59,280</b>	<b>46,344</b>

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2019年度	2020年度
<b>業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益</b>	<b>57,265</b>	<b>46,803</b>
信託勘定と信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	2,880	934
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△1,536	△387
貸倒引当金戻入益等	299	0
株式等関係損益-EETF関係損益	5,041	4,222
特別損益	205	14,950
その他	△4,668	△5,228
<b>連結損益計算書の税金等調整前当期純利益</b>	<b>59,486</b>	<b>61,295</b>

## (E) 関連情報

### 1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、2019年度、2020年度とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、2019年度、2020年度とも、記載を省略しております。

### 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2019年度、2020年度とも、記載を省略しております。

## (F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
減損損失	—	—	—	405	405

(単位：百万円)

	2020年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
減損損失	—	—	—	434	434

## (G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当期償却額	—	43	—	823	866
当期末残高	—	357	—	12,970	13,328

(単位：百万円)

	2020年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当期償却額	—	43	—	823	866
当期末残高	—	314	—	12,146	12,461

## (H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2019年度、2020年度とも、該当事項はありません。

## ■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

## (1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金預け金	1,766,799	2,010,405	預金	3,096,295	2,879,951
現金	7,183	5,881	当座預金	37,912	42,838
預け金	1,759,615	2,004,523	普通預金	564,379	633,952
コールローン	14,678	22,134	通知預金	3,816	3,331
債券貸借取引支払保証金	198,053	—	定期預金	2,466,304	2,178,015
買入金銭債権	32,493	26,092	その他の預金	23,882	21,814
特定取引資産	169,750	130,476	譲渡性預金	664,780	618,380
特定金融派生商品	169,750	130,476	コールマネー	807,706	581,838
金銭の信託	7,125	9,804	債券貸借取引受入担保金	289,789	—
有価証券	958,624	321,504	特定取引負債	170,146	131,235
国債	178,183	30,009	特定取引有価証券派生商品	4	—
地方債	1,048	—	特定金融派生商品	170,141	131,235
社債	83,115	84,856	借入金	255,860	375,082
株式	173,583	191,739	借入金	255,860	375,082
その他の証券	522,694	14,899	外国為替	23	—
貸出金	3,367,475	3,362,267	未払外国為替	23	—
割引手形	106	146	社債	10,000	—
手形貸付	14,650	18,998	信託約定借	1,055,510	1,160,608
証書貸付	3,062,619	3,085,579	その他負債	142,457	23,141
当座貸越	290,099	257,542	未決済為替借	23	21
外国為替	7,865	6,313	未払法人税等	4,038	3,149
外国他店預け	7,865	6,313	未払費用	11,008	8,389
その他資産	359,752	321,181	前受収益	324	283
未決済為替貸	4	4	金融派生商品	579	5
前払費用	1,990	1,890	金融商品等受入担保金	3,314	2,020
未収収益	25,086	21,566	資産除去債務	1,136	1,060
先物取引差入証拠金	2,782	2,000	その他の負債	122,033	8,210
先物取引差金勘定	615	—	賞与引当金	2,153	3,199
金融派生商品	1,473	4	変動報酬引当金	368	380
金融商品等差入担保金	117,649	115,946	退職給付引当金	—	260
その他の資産	210,150	179,768	睡眠預金払戻損失引当金	1,907	1,558
有形固定資産	86,705	102,139	移転損失引当金	—	4,814
建物	8,219	7,176	繰延税金負債	3,220	15,515
土地	65,721	65,721	支払承諾	14,755	14,008
建設仮勘定	10,597	27,237	負債の部合計	6,514,977	5,809,974
その他の有形固定資産	2,167	2,004	(純資産の部)		
無形固定資産	30,529	25,486	資本金	247,369	247,369
ソフトウエア	27,895	24,532	資本剰余金	15,505	15,505
のれん	357	314	資本準備金	15,505	15,505
その他の無形固定資産	2,276	639	利益剰余金	253,465	275,949
前払年金費用	65,759	65,962	利益準備金	41,484	45,865
支払承諾見返	14,755	14,008	その他利益剰余金	211,980	230,083
貸倒引当金	△3,689	△4,196	繰越利益剰余金	211,980	230,083
資産の部合計	7,076,682	6,413,579	株主資本合計	516,339	538,824
			その他有価証券評価差額金	49,981	67,360
			繰延ヘッジ損益	△4,615	△2,579
			評価・換算差額等合計	45,365	64,781
			純資産の部合計	561,705	603,605
			負債及び純資産の部合計	7,076,682	6,413,579

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度	2020年度
	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>209,112</b>	<b>191,924</b>
信託報酬	59,132	55,962
資金運用収益	37,305	38,922
貸出金利息	24,619	21,259
有価証券利息配当金	10,654	15,497
コールローン利息	170	29
債券貸借取引受入利息	28	4
預け金利息	1,712	1,592
その他の受入利息	120	538
役務取引等収益	70,610	68,275
受入為替手数料	259	253
その他の役務収益	70,351	68,022
特定取引収益	1,526	1,657
特定取引有価証券収益	—	36
特定金融派生商品収益	1,526	1,620
その他業務収益	24,319	11,911
国債等債券売却益	23,919	11,623
その他の業務収益	399	287
その他経常収益	16,217	15,195
償却債権取立益	299	0
株式等売却益	11,568	14,077
金銭の信託運用益	291	417
その他の経常収益	4,057	700
<b>経常費用</b>	<b>159,435</b>	<b>147,991</b>
資金調達費用	13,445	8,606
預金利息	614	403
譲渡性預金利息	51	54
コールマネー利息	572	△83
売現先利息	288	—
債券貸借取引支払利息	2,700	538
借入金利息	3,471	1,411
社債利息	224	162
金利スワップ支払利息	615	1,287
その他の支払利息	4,906	4,831
役務取引等費用	35,027	34,743
支払為替手数料	293	270
その他の役務費用	34,733	34,472
特定取引費用	20	—
商品有価証券費用	0	—
特定取引有価証券費用	20	—
その他業務費用	11,458	3,847
外国為替売買損	111	191
国債等債券売却損	11,157	3,480
国債等債券償却	—	4
金融派生商品費用	184	169
その他の業務費用	4	2
営業経費	81,211	80,986
その他経常費用	18,272	19,808
貸倒引当金繰入額	1,626	507
貸出金償却	2	1
株式等売却損	8,175	5,036
株式等償却	2,451	1,706
その他の経常費用	6,015	12,557
<b>経常利益</b>	<b>49,676</b>	<b>43,933</b>

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2019年度	2020年度
	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>特別利益</b>	<b>907</b>	<b>16,935</b>
固定資産処分益	907	—
退職給付信託返還益	—	10,365
過去勤務費用処理額	—	6,569
<b>特別損失</b>	<b>694</b>	<b>1,978</b>
固定資産処分損	289	1,213
減損損失	405	433
確定拠出年金移行差損	—	331
<b>税引前当期純利益</b>	<b>49,888</b>	<b>58,889</b>
法人税、住民税及び事業税	10,342	8,573
法人税等調整額	4,147	5,928
<b>法人税等合計</b>	<b>14,490</b>	<b>14,501</b>
<b>当期純利益</b>	<b>35,398</b>	<b>44,388</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	36,719	205,170	241,889	504,764
当期変動額							
剰余金の配当				4,764	△28,588	△23,823	△23,823
当期純利益					35,398	35,398	35,398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,764	6,810	11,575	11,575
当期末残高	247,369	15,505	15,505	41,484	211,980	253,465	516,339

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	76,295	△1,608	74,687	579,452
当期変動額				
剰余金の配当				△23,823
当期純利益				35,398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26,314	△3,007	△29,322	△29,322
当期変動額合計	△26,314	△3,007	△29,322	△17,747
当期末残高	49,981	△4,615	45,365	561,705

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)						株主資本 合計	
	株主資本					株主資本 合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	247,369	15,505	15,505	41,484	211,980	253,465	516,339	
当期変動額								
剰余金の配当				4,380	△26,284	△21,903	△21,903	
当期純利益					44,388	44,388	44,388	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	4,380	18,103	22,484	22,484	
当期末残高	247,369	15,505	15,505	45,865	230,083	275,949	538,824	

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	49,981	△4,615	45,365	561,705
当期変動額				
剰余金の配当				△21,903
当期純利益				44,388
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,379	2,036	19,415	19,415
当期変動額合計	17,379	2,036	19,415	41,899
当期末残高	67,360	△2,579	64,781	603,605



## ○注記事項(2020年度)

## 重要な会計方針

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

## (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

## 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分

可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は216百万円であります。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (3) 変動報酬引当金

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

## (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (6) 移転損失引当金

移転損失引当金は、本店の移転に伴う損失に備えるため、不動産賃貸借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによるものとします。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## (ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものとします。

## 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

## 1. 貸倒引当金

## (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 4,196百万円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

## 2. 金融商品の時価評価

## (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

金融資産 218,920百万円

金融負債 131,241百万円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

## 3. 前払年金費用及び退職給付引当金

## (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

前払年金費用 65,962百万円

退職給付引当金 260百万円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

## 会計方針の変更

## (時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な

取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりましたが、当事業年度より決算期末日の市場価格により評価しております。

## 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)  
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度末から適用し、「重要な会計上の見積り」を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

## 追加情報

- 連結納税制度の適用  
当行は、2021年度より株式会社みずほフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。
- 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

## 貸借対照表関係

- 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。  
37,492百万円
  - 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
30,009百万円  
現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。
  - 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 14百万円  
延滞債権額 6,678百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 446百万円
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 7,138百万円  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
  - 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
146百万円
  - 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
貸出金 272,915百万円  
計 272,915百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 1,127百万円  
借入金 75,082百万円  
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 6,088百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,415,325百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,104,646百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額を

することができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10.有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
- |       |        |
|-------|--------|
| 圧縮記帳額 | 838百万円 |
|-------|--------|
- 11.元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- |      |            |
|------|------------|
| 金銭信託 | 842,669百万円 |
|------|------------|

## 損益計算書関係

1. その他経常費用に計上した関係会社との取引金額は、次のとおりであります。
- |  |        |
|--|--------|
|  | 357百万円 |
|--|--------|

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- |            |          |
|------------|----------|
| 移転損失引当金繰入額 | 4,814百万円 |
| 株式関連派生商品費用 | 4,462百万円 |

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がありません。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	34,742
関連会社株式	2,750
合計	37,492

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,325百万円
有価証券有税償却	9,003
退職給付引当金	3,167
移転損失引当金	1,474
その他有価証券評価差額金	299
繰延ヘッジ損益	1,138
その他	5,117
繰延税金資産小計	21,526
評価性引当額	△9,685
繰延税金資産合計	11,840
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,990
退職給付信託	△7,996
その他	△367
繰延税金負債合計	△27,355
繰延税金資産(負債)の純額	△15,515百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%

## ■ 時価情報

## (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

## ○ 有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

## (A) 売買目的有価証券

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

## (B) 満期保有目的の債券

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

## (C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	106,757	42,519	64,237	145,455	58,123	87,332
債券	248,608	247,062	1,545	81,193	80,278	915
国債	178,183	177,280	902	—	—	—
地方債	1,048	1,037	10	—	—	—
社債	69,376	68,743	632	81,193	80,278	915
その他	442,020	429,644	12,376	2,494	2,130	364
小計	797,386	719,226	78,159	229,144	140,531	88,612
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	28,177	35,292	△7,115	8,791	11,071	△2,279
債券	13,739	13,779	△40	33,671	33,685	△13
国債	—	—	—	30,009	30,010	△1
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	13,739	13,779	△40	3,662	3,675	△12
その他	72,498	80,022	△7,524	3,583	3,583	△0
小計	114,414	129,094	△14,680	46,046	48,340	△2,293
合計	911,800	848,321	63,479	275,190	188,872	86,318

注) 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

## (D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

## (E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,857	8,076	873	21,545	7,847	1,918
債券	580,176	1,490	1,364	360,071	1,031	336
国債	580,176	1,490	1,364	346,139	983	318
地方債	—	—	—	697	4	—
社債	—	—	—	13,233	43	18
その他	3,099,352	25,905	17,095	2,534,107	16,781	6,262
合計	3,694,385	35,471	19,333	2,915,723	25,660	8,516

## (F) 市場価格のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
子会社及び関連会社株式 <sup>(注1)</sup>		
子会社株式	35,830	34,742
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券 <sup>(注1)</sup>		
株式	8,138	8,070
その他 <sup>(注2)</sup>	4,232	4,333

注) 1.これらについては(C)その他有価証券には含めていません。  
2.その他には組合出資金を含んでいます。

## (G) 保有目的を変更した有価証券

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

## (H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、2019年度、2020年度とも、該当ありません。

## (I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、2,451百万円です。当事業年度における減損処理額は、1,652百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

## ○金銭の信託

### (J) 運用目的の金銭の信託

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

### (K) 満期保有目的の金銭の信託

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

### (L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2019年度				
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	7,125	7,125	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	2020年度				
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	9,804	9,804	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## ○その他有価証券評価差額金

### (M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
評価差額		
その他有価証券	63,499	86,348
(△)繰延税金負債	13,517	18,987
その他有価証券評価差額金	49,981	67,360

## (5) デリバティブ取引の時価等

## ○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	債券先物	売建	2,960	—	194	194
		買建	—	—	—	—
債券先物オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,043,122	5,048,266	165,693	165,693
		受取変動・支払固定	6,600,267	5,032,522	△166,306	△166,306
		受取変動・支払変動	261,490	180,590	222	222
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	572,857	552,857	6,111	6,111
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	
合計			／	／	5,914	5,914

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	債券先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
債券先物オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,384,483	5,415,430	109,723	109,723
		受取変動・支払固定	6,777,588	5,369,481	△110,601	△110,601
		受取変動・支払変動	180,590	93,500	119	119
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	435,000	435,000	1,784	1,784
		受取変動・支払固定	10,000	10,000	△17	△17
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	
合計			／	／	1,008	1,008

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(表示方法の変更)

金利関連取引と債券関連取引については、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等の制定を契機に、2020年度より金利債券関連取引として表示しています。



## (B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	216	—	△1	△1
		買建	817	—	△8	△8
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△9	△9

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	703	—	△2	△2
		買建	1,328	—	1	1
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△1	△1

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

## (C) 株式関連取引

2019年度は以下の通りです。2020年度は該当ありません。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	5,745	—	△567	△567
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	35,750	—	1,272	204
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			／	／	704	△363

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

## (D) 商品関連取引

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

## (E) クレジット・デリバティブ取引

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

## ○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

				2019年度		
原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金、社債、 その他有価証券			
				—	—	—
				572,857	552,857	△6,111
	合計			/	/	△6,111

注) 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジを適用しています。

(単位：百万円)

				2020年度		
原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金			
				10,000	10,000	17
				435,000	435,000	△1,784
	合計			/	/	△1,767

注) 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジを適用しています。

(表示方法の変更)

金利関連取引と債券関連取引については、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等の制定を契機に、2020年度より金利債券関連取引として表示しています。

## (B) 通貨関連取引

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

## (C) 株式関連取引

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

## ■ 損益

## (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	591	—	591	559	—	559
資金運用収支	218	20	238	262	41	303
資金運用収益	[0]			[0]		
資金調達費用	276	96	373	328	61	389
資金調達費用	58	75	134	65	20	85
役務取引等収支	362	△6	355	340	△4	335
役務取引等収益	703	2	706	680	2	682
役務取引等費用	341	8	350	340	7	347
特定取引収支	82	△67	15	15	1	16
特定取引収益	82	—	15	15	1	16
特定取引費用	0	67	0	0	—	—
その他業務収支	13	115	128	3	76	80
その他業務収益	65	190	243	20	99	119
その他業務費用	51	75	114	16	22	38
業務粗利益	1,267	61	1,329	1,180	114	1,295
業務粗利益率	2.19%	1.25%	2.14%	2.09%	3.03%	2.17%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2019年度0億円、2020年度0億円)を控除して表示しています。

3. [ ]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

## (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[578]			[391]		
	利息	57,675	4,941	62,038	56,233	3,782	59,624
	利回り	[0]			[0]		
うち貸出金	平均残高	276	96	373	328	61	389
	利息	0.47	1.94	0.60	0.58	1.61	0.65
	利回り	31,919	1,890	33,809	33,482	1,165	34,648
うち有価証券	平均残高	190	55	246	194	18	212
	利息	0.59	2.93	0.72	0.58	1.55	0.61
	利回り	4,994	2,884	7,879	3,339	2,378	5,718
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	69	37	106	112	42	154
	利息	1.38	1.28	1.35	3.35	1.80	2.71
	利回り	—	94	94	—	122	122
うち預け金	平均残高	—	1	1	—	0	0
	利息	—	1.80	1.80	—	0.23	0.23
	利回り	16,098	37	16,136	16,121	—	16,121
資金調達勘定	平均残高	16	0	17	15	—	15
	利息	0.10	2.61	0.10	0.09	—	0.09
	利回り	61,766	[578]	66,228	56,713	[391]	60,329
うち預金	平均残高	58	75	134	65	20	85
	利息	0.09	1.50	0.20	0.11	0.50	0.14
	利回り	33,465	66	33,531	30,846	37	30,883
うち譲渡性預金	平均残高	5	0	6	4	0	4
	利息	0.01	1.25	0.01	0.01	0.09	0.01
	利回り	5,414	—	5,414	5,972	—	5,972
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	0	—	0	0	—	0
	利息	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
	利回り	7,976	470	8,446	4,540	226	4,767
うちコマース ・ペーパー	平均残高	△3	8	5	△1	1	△0
	利息	△0.03	1.87	0.06	△0.04	0.51	△0.01
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	1,519	1,510	3,029	2,515	1,204	3,719
うち借入金	平均残高	0	34	34	3	10	14
	利息	0.00	2.29	1.14	0.13	0.89	0.37
	利回り						

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. [ ]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## (8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△0	△21	△6	△7	△20	△14
	利率による増減	△18	△14	△48	58	△14	31
	純増減	△19	△35	△54	51	△35	16
うち貸出金	残高による増減	4	△16	1	9	△16	5
	利率による増減	△6	△2	△21	△5	△20	△39
	純増減	△1	△18	△20	3	△37	△33
うち有価証券	残高による増減	△10	△5	△15	△29	△7	△35
	利率による増減	△7	△8	△15	71	13	83
	純増減	△17	△13	△31	42	5	48
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	—	△0	△0	—	0	0
	利率による増減	—	△0	△0	—	△1	△1
	純増減	—	△0	△0	—	△1	△1
うち預け金	残高による増減	0	△1	0	0	△0	△0
	利率による増減	△0	△0	△1	△0	—	△1
	純増減	△0	△1	△1	△0	△0	△1
支払利息	残高による増減	△0	△17	△3	△5	△13	△11
	利率による増減	3	△14	△25	12	△42	△37
	純増減	2	△32	△29	7	△55	△48
うち預金	残高による増減	△0	△1	△0	△0	△0	△0
	利率による増減	△2	△0	△4	△0	△0	△1
	純増減	△2	△1	△4	△1	△0	△2
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	0	—	0	0	—	0
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	0	△9	△2	1	△3	△1
	利率による増減	0	△3	△10	△0	△4	△4
	純増減	0	△12	△12	1	△7	△6
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	△0	△1	△10	0	△5	6
	利率による増減	0	△2	6	3	△17	△27
	純増減	0	△4	△4	3	△23	△20

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## (9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	362	△6	355	340	△4	335
役務取引等収益	703	2	706	680	2	682
うち信託関連業務	580	—	580	552	0	552
預金・貸出業務	14	0	14	20	0	21
為替業務	2	0	2	2	0	2
証券関連業務	0	0	0	0	0	0
代理業務	20	0	20	20	—	20
保護預り・貸金庫業務	1	0	1	0	0	0
保証業務	0	0	0	0	0	0
役務取引等費用	341	8	350	340	7	347
うち為替業務	2	0	2	2	0	2

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>特定取引利益</b>	<b>82</b>	<b>△67</b>	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>1</b>	<b>16</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>82</b>	<b>—</b>	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>1</b>	<b>16</b>
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	0	0
特定金融派生商品収益	82	—	15	15	1	16
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
<b>特定取引費用</b>	<b>0</b>	<b>67</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
うち商品有価証券費用	0	—	0	—	—	—
特定取引有価証券費用	0	0	0	0	—	—
特定金融派生商品費用	—	67	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## (11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務利益</b>	<b>13</b>	<b>115</b>	<b>128</b>	<b>3</b>	<b>76</b>	<b>80</b>
外国為替売買損益	—	△1	△1	—	△1	△1
国債等債券損益	9	116	125	1	78	79
その他	4	△0	3	2	0	2

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
<b>人件費</b>	<b>397</b>	<b>387</b>
給料・手当	325	320
その他	72	66
<b>物件費</b>	<b>409</b>	<b>396</b>
土地建物機械賃借料	87	92
業務委託費	101	88
減価償却費	79	83
通信交通費	17	17
保守管理費	24	27
その他	98	87
<b>税金</b>	<b>34</b>	<b>35</b>
固定資産税	1	1
印紙税	0	1
消費税	11	12
その他	20	20
<b>合計</b>	<b>841</b>	<b>819</b>

## (13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
資産	貸出金	634,513	547,719
	有価証券	130,890	109,039
	信託受益権	63,240,425	67,171,475
	受託有価証券	410,192	438,766
	金銭債権	5,500,206	17,775,590
	有形固定資産	8,319,291	8,886,945
	無形固定資産	361,170	337,608
	その他債権	580,858	2,521,894
	銀行勘定貸	1,055,510	1,160,608
	現金預け金	476,227	530,094
	<b>合計</b>	<b>80,709,287</b>	<b>99,479,741</b>
負債	金銭信託	24,065,825	27,961,821
	年金信託	3,183,854	3,150,691
	財産形成給付信託	4,692	4,788
	投資信託	18,396,464	20,366,322
	金銭信託以外の金銭の信託	1,829,192	2,170,952
	有価証券の信託	14,009,829	13,823,085
	金銭債権の信託	4,304,969	16,760,805
	土地及びその定着物の信託	435,204	514,078
	包括信託	14,473,878	14,721,820
	その他の信託	5,375	5,375
	<b>合計</b>	<b>80,709,287</b>	<b>99,479,741</b>
共同信託他社管理財産		279,436	171,932

注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

## (14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
金銭信託		24,065,825	27,961,821
年金信託		3,183,854	3,150,691
財産形成給付信託		4,692	4,788
<b>合計</b>		<b>27,254,372</b>	<b>31,117,301</b>

## (15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
金銭信託	貸出金	527,918	404,303
	有価証券	120,815	105,528
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>貸出金</b>	<b>527,918</b>	<b>404,303</b>
	<b>有価証券</b>	<b>120,815</b>	<b>105,528</b>

## (16) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	8,773	4,787
	有価証券	1	1
	その他	875,127	837,976
	<b>合計</b>	<b>883,902</b>	<b>842,765</b>
負債	元本	883,781	842,669
	債権償却準備金	27	15
	その他	94	80
	<b>合計</b>	<b>883,902</b>	<b>842,765</b>

## ■ 預金等

### (17) 総資金量の推移

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
預金	30,962	28,799
譲渡性預金	6,647	6,183
金銭信託	240,658	279,618
年金信託	31,838	31,506
財産形成給付信託	46	47
総資金量	310,154	346,156

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

### (18) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	33,465	66	33,531	30,846	37	30,883
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	30,927	35	30,962	28,759	40	28,799
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	5,997	—	5,997	6,658	—	6,658
	(%)	(17.9)	—	(17.9)	(21.6)	—	(21.6)
	期末残高	6,061	—	6,061	6,801	—	6,801
	(%)	(19.6)	—	(19.6)	(23.7)	—	(23.6)
定期性預金	平均残高	26,933	—	26,933	23,753	—	23,753
	(%)	(80.5)	—	(80.3)	(77.0)	—	(76.9)
	期末残高	24,663	—	24,663	21,780	—	21,780
	(%)	(79.7)	—	(79.6)	(75.7)	—	(75.6)
うち固定金利	平均残高	26,933	—	26,933	23,753	—	23,753
	定期預金	24,663	—	24,663	21,780	—	21,780
うち変動金利	平均残高	—	—	—	—	—	—
	定期預金	—	—	—	—	—	—
その他預金	平均残高	534	66	600	434	37	471
	(%)	(1.6)	(100.0)	(1.8)	(1.4)	(100.0)	(1.5)
	期末残高	203	35	238	178	40	218
	(%)	(0.7)	(100.0)	(0.8)	(0.6)	(100.0)	(0.8)
譲渡性預金	平均残高	5,414	—	5,414	5,972	—	5,972
	期末残高	6,647	—	6,647	6,183	—	6,183

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。  
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

### (19) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
個人	8,582	8,301
(%)	(27.7)	(28.8)
一般法人	14,096	13,188
(%)	(45.5)	(45.8)
金融機関・政府公金	8,283	7,310
(%)	(26.8)	(25.4)
合計	30,962	28,799
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 1. 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。  
 2. 「一般法人」に区分していた残高の一部を「金融機関・政府公金」に組替えて記載しています。

## (20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	10,472	3,918	3,898	3,549	2,072	752	24,663
うち固定金利定期預金	10,472	3,918	3,898	3,549	2,072	752	24,663
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	2020年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	8,940	4,026	4,077	3,333	808	593	21,780
うち固定金利定期預金	8,940	4,026	4,077	3,333	808	593	21,780
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

## (21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
財形貯蓄残高	2,957	2,886

## (22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	2019年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	14	144,421	19,900	59,018	17,139	240,494

(単位：億円)

	2020年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	0	169,693	18,818	59,337	18,003	265,852



## ■ 貸出

## (23) 貸出金の科目別残高

## (銀行勘定)

(単位：億円)

	2019年度			2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	平均残高	189	—	189	223	—	223
	期末残高	146	—	146	189	—	189
証書貸付	平均残高	28,809	1,890	30,700	30,285	1,165	31,451
	期末残高	29,053	1,572	30,626	30,382	472	30,855
当座貸越	平均残高	2,918	—	2,918	2,972	—	2,972
	期末残高	2,900	—	2,900	2,575	—	2,575
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	平均残高	31,919	1,890	33,809	33,482	1,165	34,648
	期末残高	32,102	1,572	33,674	33,149	472	33,622

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
証書貸付	5,279	4,043
手形貸付	—	—
当座貸越	—	—
合計	5,279	4,043

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2019年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	9,078	8,618	6,226	4,752	4,993	4	33,674
うち変動金利	/	4,365	3,499	2,409	1,588	4	/
固定金利	/	4,252	2,727	2,343	3,404	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2020年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	8,042	8,651	7,124	5,021	4,779	3	33,622
うち変動金利	/	4,164	3,846	2,394	1,950	3	/
固定金利	/	4,486	3,277	2,626	2,829	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## (25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	18	—	13	—
債権	2,630	—	3,421	—
商品	—	—	—	—
不動産	2,027	16	2,212	7
その他	102	—	4	—
計	4,778	16	5,652	7
保証	2,616	3,748	1,994	3,051
信用	26,279	1,513	25,976	983
合計	33,674	5,279	33,622	4,043

注) 1. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。  
2. 一部、区分の見直しを行っております。

## (26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	2019年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	303	0	2	647	4,326	5,279

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	2020年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	211	1	—	516	3,314	4,043

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		2019年度	2020年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	125	105
	金額	147	140
合計	口数	125	105
	金額	147	140

## (28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	79	69
その他	—	—
計	79	69
保証	—	—
信用	68	70
合計	147	140

注) 一部、区分の見直しを行っております。

## (29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	33,674	5,279	33,622	4,043
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	10,209	60	12,000	47
(%)	(30.3)	(1.1)	(35.7)	(1.2)
運転資金	23,465	5,219	21,621	3,995
(%)	(69.7)	(98.9)	(64.3)	(98.8)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	33,663	5,279	33,615	4,043
中小企業等貸出金残高(B)	15,307	3,710	15,849	3,036
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	45.4%	70.2%	47.1%	75.1%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	698	28	600	22
うち居住用住宅ローン	645	28	557	22

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## ■証券

## (32) 有価証券の種類別残高

## (銀行勘定)

(単位：億円)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	4,994	2,884	7,879	3,339	2,378	5,718
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	4,804	4,782	9,586	3,132	82	3,215
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	2,124	—	2,124	1,026	—	1,026
	(%)	(42.5)	—	(27.0)	(30.7)	—	(17.9)
	期末残高	1,781	—	1,781	300	—	300
	(%)	(37.1)	—	(18.6)	(9.6)	—	(9.3)
地方債	平均残高	12	—	12	5	—	5
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.1)
	期末残高	10	—	10	—	—	—
	(%)	(0.2)	—	(0.1)	—	—	—
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	773	—	773	861	—	861
	(%)	(15.5)	—	(9.8)	(25.8)	—	(15.1)
	期末残高	831	—	831	848	—	848
	(%)	(17.3)	—	(8.7)	(27.1)	—	(26.4)
株式	平均残高	1,263	—	1,263	1,154	—	1,154
	(%)	(25.3)	—	(16.0)	(34.5)	—	(20.2)
	期末残高	1,735	—	1,735	1,917	—	1,917
	(%)	(36.1)	—	(18.1)	(61.2)	—	(59.7)
その他の証券	平均残高	820	2,884	3,705	292	2,378	2,671
	(%)	(16.4)	(100.0)	(47.0)	(8.8)	(100.0)	(46.7)
	うち外国債券	—	2,329	2,329	—	2,162	2,162
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	期末残高	444	4,782	5,226	66	82	148
	(%)	(9.3)	(100.0)	(54.5)	(2.1)	(100.0)	(4.6)
	うち外国債券	—	4,438	4,438	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
国債	1,195	1,042
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	2	2
合計	1,208	1,055

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2019年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	531	1,200	—	—	—	—	—	1,731
地方債	7	2	—	—	—	—	—	10
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	84	120	383	162	73	—	—	825
株式	—	—	—	—	—	—	1,735	1,735
その他の証券	181	741	606	1,014	720	966	757	4,988
うち外国債券	179	739	598	1,000	717	966	—	4,200
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	2020年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	300	—	—	—	—	—	—	300
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	31	58	547	181	21	—	—	839
株式	—	—	—	—	—	—	1,917	1,917
その他の証券	0	5	20	3	1	—	117	148
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

## (34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
商品国債	0	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	—

## ■ 諸比率

## (35) 利益率

(単位：%)

		2019年度	2020年度
ROA	総資産業務純利益率	0.6	0.7
	総資産経常利益率	0.6	0.6
	総資産当期純利益率	0.4	0.6
ROE	自己資本業務純利益率	8.5	8.1
	自己資本経常利益率	8.7	7.5
	自己資本当期純利益率	6.2	7.6

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 =  $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 =  $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}(\ast)}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(\*) 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

## (36) 利鞘

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.47	1.94	0.60	0.58	1.61	0.65
資金調達利回り	0.09	1.50	0.20	0.11	0.50	0.14
資金粗利鞘	0.38	0.44	0.39	0.46	1.11	0.51

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	32,102	1,572	33,674	33,149	472	33,622
預金	(B)	37,575	35	37,610	34,943	40	34,983
比率	(A/B)	85.43%	4,466.35%	89.53%	94.86%	1,181.61%	96.11%
	期中平均	82.09%	2,859.78%	86.81%	90.93%	3,135.51%	94.01%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

## (38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	4,804	4,782	9,586	3,132	82	3,215
預金	(B)	37,575	35	37,610	34,943	40	34,983
比率	(A/B)	12.78%	13,581.04%	25.48%	8.96%	206.16%	9.19%
	期中平均	12.84%	4,363.91%	20.23%	9.07%	6,397.85%	15.51%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

## ■為替

### (39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2019年度		2020年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	4,774	137,984	3,846	127,668
	被仕向	440	137,961	396	119,088
代金取立	仕向	1	136	1	106
	被仕向	0	2	0	1

### (40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2019年度	2020年度
仕向為替	売渡為替	0	0
	買入為替	0	—
被仕向為替	支払為替	5	10
	取立為替	—	—
合計		6	10

## ■店舗・従業員等

### (41) 店舗数等

(単位：店)

	2019年度	2020年度
国内	60	60

注) 本支店及び出張所等です。

### (42) 従業員の状況

	2019年度	2020年度
従業員数	3,424人	3,265人
平均年齢	38.9歳	39.0歳
平均勤続年数	15.1年	15.1年
平均年間給与	8,597千円	8,476千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。

3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	2019年度	2020年度
執行役員	29人	30人
嘱託・臨時従業員	781人	733人

注) 1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。

2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

## ■資本

## (43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
2009年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
2009年6月30日	1	247,251	同上
2009年7月31日	8	247,260	同上
2010年5月31日	24	247,284	同上
2010年7月31日	18	247,303	同上
2011年5月31日	40	247,344	同上
2011年6月30日	25	247,369	同上

注) 2002年4月に旧安田信託銀行から改称

## (44) 大株主の状況(2021年3月31日現在)

## (普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。